

新地方公会計制度に基づく 市の財務書類【平成23年度決算】



市では、民間企業の会計手法を取り入れた「新地方公会計制度」に基づく財務書類4表(貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書)を作成し、公表しています。平成23年度決算について、関係する各組合(山武郡市広域行政組合、山武水道企業団など)の財務書類と連結させた連結財務書類を作成しました。

バランスシート(貸借対照表)

貸借対照表は会計年度末時点において、資産と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを一目でわかるようにしたものです。左側に資産を表示し、右側に負債および資産と負債の差額である純資産を計上しています。

資産の部(これまで積み上げてきた資産)			負債の部(将来世代が負担する金額)		
1 公共資産	(1)事業用資産 庁舎、保育所、学校、 保健センターなど	413億8千万円	1 固定負債	(1)地方債	279億5千万円
	(2)インフラ資産 道路、公園、上下水道など	792億6千万円		(2)退職手当引当金等	66億6千万円
2 投資等	(1)投資および出資金	5億8千万円	2 流動負債	(1)翌年度償還 予定地方債	33億9千万円
	(2)基金等	156億4千万円		(2)その他	24億1千万円
3 流動資産	(1)資金	66億6千万円	負債合計 404億1千万円		
	(2)未収金など	38億6千万円	純資産の部(現在までの世代が負担した金額)		
資産合計(a)		1,473億8千万円	純資産合計(b)		1,069億7千万円
			負債および純資産合計 1,473億8千万円		

資産とは？

バランスシートの項目にあるような施設や道路、基金、現金などです。市民の皆さんにこれから提供する行政サービスの基盤となるものです。資産が多くなることで、より良い行政サービスの提供ができます。

負債とは？

資産にあるような施設等の整備のために借りた地方債の返済金や市職員の退職給与引当金(現在の市職員が全員退職したと仮定した場合に必要な退職金)です。負債が多ければ、財政状況が厳しくなります。

市の資産と負債の状況のポイント

○市民1人当たりの資産と負債 ⇒純資産比率は72.6%

資産 約261万円 (前年度 約253万円)	負債 約72万円 (前年度 約72万円)
---------------------------	-------------------------

市が持つ資産のうち負債を差し引いた正味の財産の割合を示す純資産比率[純資産合計(b) / 資産合計(a)]です。他市町村の平均値が6~7割ですので、山武市は平均的な比率です。

○施設や道路などの将来世代への負担

今までの世代の負担88.7% (前年度 86.4%)	将来世代負担 11.3% (前年度 13.6%)
-------------------------------	--------------------------------



施設や道路など公共用資産に対する、各世代の負担割合。純資産合計(b) / 公共資産で算出しました。(平成24年3月末人口:56,474人)

資金収支計算書(キャッシュフロー計算書)

現金の流れを示すものです。その収支を性質に応じて、区分して表示することで、市がどのような活動に資金を必要としているのかを表示します。

期首資金残高	60億6千万円
期末資金残高	66億6千万円
当期収支	6億円
1. 経常的収支 税金、国庫支出金、人件費など	55億2千万円
2. 公共資産整備収支	△33億円
3. 投資・財務的収支	△16億3千万円

行政コスト計算書

市の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。従来の官庁会計では補足出来なかった減価償却など非現金コストについても計上しています。経常費用合計から経常収益合計を差し引いたものが当該年度の純経常行政コストとなります。

経常費用	364億9千万円
1. 人にかかるコスト 人件費、退職手当引当金繰入など	70億2千万円
2. 物にかかるコスト 物件費、減価償却費、維持補修費など	89億3千万円
3. 移転支的コスト 他会計への支出、社会保障給付など	205億4千万円
経常収益 使用料・手数料等	94億3千万円
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	270億6千万円

純資産変動計算書

市の純資産(資産から負債を引いた残り)が平成22年度中にどのように増減したかを明らかにするものです。総額としての純資産の変動に加え、それがどのような財源や要因で増減したかの情報を表示します。

期首純資産残高	1,044億5千万円
純経常行政費用	△270億6千万円
その他の減少	△59億2千万円
財源調達 (市税、地方交付税、国県補助金)	336億2千万円
その他	18億8千万円
期末純資産残高	1,069億7千万円

資産と負債のバランス

資産合計1,473億8千万円(1人あたり約261万円)と負債合計404億1千万円(同約72万円)からわかるように、資産は負債の約3.6倍(純資産比率72.6%)ありますので、この面では、現在の山武市の財政は健全と言えます。

市民1人当たりの職員人件費

行政コスト計算書の「1. 人にかかるコスト」を人口で割ることで市民1人当たりの職員人件費が算出できますが、山武市は年間約12万4千円です。